

島根県公共事業再評価 対応方針（案）

作成日 令和4年7月

番号	事業概要・事業主体等	事業の進捗状況	事業採択時の状況及び社会情勢の変化等	事業効果	環境への配慮 事業を中止した場合の影響	今後の県の方針案
8	(事業概要) (事業主体の根拠)  (事業名・地区) 国道375号 社会資本整備総合 交付金事業 湯抱2工区  (事業位置) 邑智郡美郷町湯抱 地内  (事業費) 3,459,000千円  (事業概要) 本事業は美郷町 湯抱地内の延長 1.8km区間を現道 拡幅及びバイパス 整備するもので ある。  (事業主体の根拠) 道路法第12条  (再評価区分) ②事業採択後10年 経過している継続 中の事業  (担当部課名) 土木部道路建設課	(事業採択・着手・完了予定年 度、経過年数) (進捗状況と今後の見込み)  (事業採択・着手・完了予定年 度、経過年数) 事業採択年度：平成25年度 (2013年) 用地着手年度：平成27年度 (2015年) 工事着手年度：平成27年度 (2015年) 完了予定年度：令和8年度 (2026年)  経過年数：10年  (進捗状況と今後の見込み) 進捗率(全体)：62% " (工事)：60% " (用地)：100% ※事業費ベース  用地取得等に時間を要した もの、現時点で用地は100 %取得済みである。 また、工事は平成27年度 (2015年)より一部工事着手 し、60%まで進んでおり、令 和8年度(2026年)には全線 供用開始予定である。	(事業導入の経緯・目的) 本路線は広島県呉市と島根県 大田市を結ぶ一般国道であり、 一日行動圏の拡大、隣接県との スムーズな交通の確保などを目 標に、未改良の屈曲した一車線 道路を改良(線形改良及び拡幅) し良好な交通環境の確保を目的 として整備を図るものである。  (事業を取り巻く社会情勢) 本路線は広島県呉市～東広島 市、三次市、島根県美郷町を 経て大田市までを結ぶ路線で、商 工業、観光振興、および救急医 療において極めて重要な路線で ある。 また、地域防災計画において も、第1次緊急輸送道路に指定 されている路線であり、早期完 成が期待されている。  (事業に対する地元情勢・計画 の熟度) 用地買収は完了し、地元住民 からも事業の早期完成が望まれ ている。	(費用対効果) B/C=0.42  (コスト削減・代替案等) ①事業規模の妥当性 道路構造令により、地域 区分と計画交通量から、道 路規格3種2級、設計速 度60km/h、道路幅員は2 車線(3.25×2)と路肩(0.75 ×2)の全幅8mとした。 ②事業方法の妥当性 家屋等立地状況を考慮 してルートを決した。 ③コスト削減への取組 掘削残土は近隣他工区 や美郷町所有の残土処理 場に流用する等、処分費の 軽減を図っている。  (その他の効果) 児童・生徒の通学や高齢 者の安全確保も課題とな っており、この安全性の向 上が見込まれる。	(生活環境・自然環境への影響) 線形改良を行う中で、宅地及び耕 作地への影響を最小限にするよ うにルート決定を行っている。 また、掘削法面、盛土法面は緑化を 図り、自然環境に配慮した工法を採 用している。  (事業を中止した場合の影響) 当工区は、整備済みである湯抱工 区と、まもなく整備が完了する粕 淵工区に位置しており、本区間の みが未改良となると、円滑で安全な 交通の連続性の確保や、アクセスの 利便性向上が図れない。 すでに用地買収も完了しており、 事業を中止した場合、用地提供者な ど地元住民の理解が得られない。 また、大田市立病院(中核病院) と美郷町を結ぶ要衝の区間である ことから、救急搬送など緊急輸送道 路としての機能への影響が懸念さ れる。	(方針案) 継続  (継続の理由) 本事業の必要性は 変わっておらず、円 滑で安全な交通の確 保、アクセスの利便 性向上等の整備効果 発現のため、引き続 き整備を図る必要が ある。

# 国道375号 湯抱2工区

## 路線の概要

本路線は、広島県呉市～東広島市、三次市、島根県美郷町を経て大田市までを結ぶ商工業、観光振興及び救急医療に極めて重要な路線である。

また、尾道松江線（中国やまなみ街道）と、県西部の中国横断自動車道との中間地点にあって山陰と山陽を結んでおり、県中央部の重要な基幹道路として大きな役割を担っていることや、地域防災計画においても、緊急時に交通を確保する道路として第1次緊急輸送道路に指定されている路線でもある。

## 事業の概要

本事業区間は幅員が狭く急カーブが連続しており、通行危険箇所が多い状況となっている。

そのため、本事業により道路を整備することにより通行車両の安全確保を図ることで、山陰・山陽のアクセスの向上や第1次緊急輸送道路としての機能を果たすことができること、またあわせて周辺地域の児童・生徒の通学や高齢者の安全性向上に寄与する。

